事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	教育委員会議運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	歌野	
業務分野	32	指導力の向上	所属班	総務施設班	（内線）	5314	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	1	11026	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法第１８０条の５

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	教育委員会は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）に定められた組織で、昭和３１年１０月から施行されている。 会議については、定例（毎月下旬）及び臨時（年数回）の会議を開催しており、会議録を平成２３年１２月分から、開催日は平成２５年４月から市ホームページ等で公開、周知を図っている。 また、平成２４年２月からは必要に応じて教育委員会議開催前の１時間を教育委員の資質向上を目的に学習テーマを設けて勉強会を開催している。 平成２７年４月１日施行の同法の改正により①教育委員長と教育長を一体化した新「教育長」の設置、②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、③すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置、④教育に関する「大綱」を首長が策定という４つのポイントが改正された。本市では平成２８年４月１日から新教育長制度に移行している。
【業務の流れ】	①教育委員会議を開催→②会議録の作成→③議案書の作成→④会議開催通知の送付（前回会議録と一緒に）→⑤教育委員会議開催（①へ繰り返し）⑥委員の費用弁償については毎月、報酬については、年２回（１０月と３月）に分けて支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

月例の教育委員会議を12回、臨時会を1回開催し、円滑な教育委員会運営が行えた。また、市HP等へ議事録を公表することにより、広く市民に対して会議内容の周知を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

月例の教育委員会議を12回、臨時教育委員会議を数回開催する予定。

③予算の主な増減の理由

九州地区教育委員大会参加旅費等の減（同大会には隔年で参加）

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	教育委員会議内容及び結果の公表回数（非公開会議を除く）	回	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	回	12	12	12	12	12	12	12	12
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,125	2,316	2,487	2,326	2,465	2,995	2,995	2,995
	（A）事業費計		千円	3,125	2,316	2,487	2,326	2,465	2,995	2,995	2,995

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により教育委員会は教育長及び四人の教育委員をもって組織しており、レイマンである教育長と教育委員の合議により基本方針を決定し、その方針を受け、教育行政の専門家として教育長が事務局を統括して執行している。
法令等に基づく事業であり、事業費の削減余地は無い。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	学校施設保守点検事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	平田
業務分野	34	義務教育施設の整備	所属班	総務施設班	（内線）	5315

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	2	10717	消防法、電気事業法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	【保守・点検】 市内全小中学校施設（校舎・体育館等）を適正に維持するための各種管理および保守業務を外部委託により実施している。（校舎・体育館等清掃及び樹木剪定、簡易専用水道・消防用設備・電気設備・エレベーター設備・太陽光発電設備） 【機械警備】 市内小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の機械警備業務を外部委託により実施している。侵入等の異常発報があった場合、警備会社が現場に急行する。また、必要に応じて学校・警察・教育委員会等と連携を取り、その後の対応を行う。
【業務の流れ】	例年の業務内容に学校からの要望等を加味し、業者の手配・完了検査・代金の支払い等の業務を行う。長期継続契約を締結しているものについては継続的に業務を行ってもらい、年度毎の契約が必要なものについては業者との契約を行う。
【主な予算費目】	役務費・委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

市内小中学校施設（校舎・体育館等）を適正に維持するため、業務委託により設備機器の保守点検業務を実施した。
（①施設清掃、②樹木剪定、③プール機械保守、④消防用設備、⑤エレベーター設備、⑥電気・太陽光発電設備　等）
また、市内小中学校施設における安全を確保するため、夜間・休日における警備業務を委託した。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市内小中学校施設（校舎・体育館等）を適正に維持するため、業務委託により設備機器の保守点検業務を実施する。
（①施設清掃、②樹木剪定、③プール機械保守、④消防用設備、⑤エレベーター設備、⑥電気・太陽光発電設備　等）
また、市内小中学校施設における安全を確保するため、夜間・休日における警備業務を委託する。

③予算の主な増減の理由

市有施設のエレベーター保守点検業務更新に伴う委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	保守点検等の不備に起因する事故（及び被害）発生件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	36,008	41,508	43,851	42,002	57,872	37,024	37,024	37,024
	（A）事業費計	千円	36,008	41,508	43,851	42,002	57,872	37,024	37,024	37,024

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

学校施設の適正な維持管理が実施できている。
必要最低限の保守管理を実施しているため、事業費の削減を図るとなれば保守点検の内容を削減する必要があり、施設管理に不備が生じる恐れがある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	校舎等施設修繕事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
総合計画体系 施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	中尾
総合計画体系 業務分野	34 義務教育施設の整備	所属班	総務施設班	（内線）	5315

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	2	10719 他	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	老朽化した学校施設の維持向上を図るため、校舎の長寿命化および設備機器の更新に伴う各種調査・設計・工事を発注する。 また、市内の児童生徒数の増加に伴う各校の教室不足を調査し、不足が生じる恐れがある場合は増築等の計画を策定し、設計、工事を発注する。その他、各学校の要望を踏まえた修繕（応急対応）に係る工事を発注する。
【業務の流れ】	① 校舎の長寿命化および設備機器の更新、校舎増築 等 設計委託業者を決定後、学校の要望等を確認しながら実施設計を完成させる。その後、実施設計を基に工事発注を行い、改修等の工事を実施する。 ② 軽微な修繕工事、応急的な復旧対応 学校要望等を踏まえ、修繕工事（復旧工事）を実施する。
【主な予算費目】	委託料、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

【小学校】
近年の気温上昇による学習環境への影響を考慮し、市内小学校3校（南ヶ丘小学校、西合志第一小学校、西合志南小学校）の体育館に空調設備を設置した。
また、急速な住宅開発等による児童生徒数増に伴う教室不足が見込まれる合志楓の森小・中学校において、教室棟の増築を行った。
その他、老朽化した施設や設備の不足等に対応するため、各種改修工事等を施工し、児童生徒の学習環境の整備を図った。
（小学校3校【合志小・合志南小・南ヶ丘小】防犯カメラ改修工事、西合志南小学校教室床改修工事　他）
【中学校】
急速な住宅開発等による児童生徒数増に伴う教室不足が見込まれる合志楓の森小・中学校において、教室棟の増築を行った。
その他、老朽化した施設や設備の不足等に対応するため、各種改修工事等を施工し、児童生徒の学習環境の整備を図った。
（合志中学校非常放送設備更新工事、西合志南中学校調整池改修工事　他）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

① 市内小中学校体育館空調設置工事（7校分）
② 特別教室改修工事（普通教室への改修、1校分）
③ その他施設改修、修繕工事（全校）

③予算の主な増減の理由

合志楓の森小・中学校増築工事の竣工に伴う委託料及び工事請負費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	改修等工事の完了割合	%	施設個別計画に計上している改修等件数（基準：R5～R13までの40件）
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	5	12.5	20	20	37.5	47.5	60	77.5
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	121,102	70,320	170,879	223,971	157,947	137,684	264,332	220,137
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	141,200	671,200	734,100	671,000	158,900	430,700	723,000	632,200
	その他	千円								
	繰入金	千円	400,300							
	一般財源	千円	187,613	101,532	146,186	133,750	138,918	211,138	181,832	149,619
	(A) 事業費計	千円	850,215	843,052	1,051,165	1,028,721	455,765	779,522	1,169,164	1,001,956

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

個別計画に基づき、学校施設の改修等を計画的に実施することができた。また、学校要望に基づく軽微な修繕等についても、状態を見ながら適宜復旧を行うことができた。
改修等の計画を遅らせる（または取り止める）ことで事業費の削減は可能であるが、それにより施設の老朽化が進み、事故等に繋がる恐れがある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月 7日更新

事務事業名	教育長交際事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	歌野	
業務分野	32	指導力の向上	所属班	総務施設班	（内線）	5314	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	1	11596	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 教育長交際費の支出及び公表に関する取扱規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 25 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	教育行政の円滑な運営を図るため、教育長が教育委員会を代表し、外部の個人又は団体と交流を行い社会通念上必要と思われる範囲内で、慶祝、弔意、見舞い、激励、行事出席の会費などを支払う。 平成２４年１０月より市ホームページ及び情報公開コーナーで交際費の支出状況を公開している。
【業務の流れ】	①各種団体等からの案内状対応、外部団体への視察研修、慶弔確認などを行う。 ②意見交換のための懇談会費、会議等の会費、見舞金、外部講師に対する手土産代などを社会通念上必要と思われる範囲内で支払う。
【主な予算費目】	交際費、役務費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

関係各種団体との会合会費、香典代及び弔電レタックス等の支払いを行い、教育長の対外的儀礼に対応した。
【基準に達しなかった理由】慶弔費等の交際費に係る支出が少なかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

教育長が行事に出席するための会費及び視察先団体、講演会講師への手土産、慶弔費などの支払いを行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	目的どおり支出され、市民へ公表した割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	44	109	131	52	131	99	99	99
	（A）事業費計		千円	44	109	131	52	131	99	99	99

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

必要に応じた支出を行っており「教育長交際費の支出及び公表に関する取扱い規程」に則った運用ができている。
教育長の職務に関し必要な経費であり、削減の余地は無い。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	外国語指導助手配置事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮﨑
業務分野	31 学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	総務施設班	（内線）	5313

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	1	11595	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 25 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	５名の外国語指導助手（ＡＬＴ）を市内小中学校に派遣し、生徒の英語力の向上及び国際感覚を育むことに繋げ、また、児童に英語への興味を抱かせることにも活用する。（令和元年度より委託契約から派遣契約に変更） 週４回程度ＡＬＴを各学校に派遣している。（月のうち、３週は中学校、１週は小学校）
【業務の流れ】	①業務基本契約（３年間）を締結 ②受託者から派遣された外国語指導助手により英語指導 ③４ヶ月に１回程度、指導方針等のミーティング ④毎月の委託料の支払い ※業者選定については、３年ごとに総合評価方式により決定する。
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

外国語指導助手（ＡＬＴ）５名を市内小中学校に派遣し、外国語授業の助手として活用し児童生徒の英語力向上に努めた。
【派遣頻度：中学校（月８～１２回程度）、小学校（月１～５回程度）】

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

外国語指導助手（ＡＬＴ）５名を市内小中学校に派遣し、外国語授業の助手として活用する。

③予算の主な増減の理由

契約金額の確定に伴う委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	ALTの派遣により外国語に関する学力の向上等に成果があると回答した学校の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	14,058	14,058	24,420	23,199	23,199	14,058	14,058	14,058
	（A）事業費計		千円	14,058	14,058	24,420	23,199	23,199	14,058	14,058	14,058

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

各学校からの評価も高く、事業としては現在の内容（方式）で今後も継続していくものとする。派遣人員を減らすことで事業費の削減を図ることは出来るが、それに伴い学校への派遣回数が減り、成果向上は見込めなくなる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	教育のＩＴ化推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	藤本
業務分野	32	指導力の向上	所属班	総務施設班	（内線）	5312

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	3	11655	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 27 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	国の示す「GIGAスクール構想実現」において、児童生徒が誰一人として取り残されることのない個別最適な学びを実現するために、令和3年度より児童生徒に一人に一台タブレット端末を配布している。活用については、各学校にICT支援員を配置し、ICT機器を効果的に活用した学習の支援および活用推進を行っている。また、ネットワーク環境が未整備の世帯について、就学援助世帯を対象に通信機器の貸与を行っている。その他、教職員の校務負担軽減を図るため、校務支援システムを整備し、校務DXの推進に努めている。 ※令和5年度から副教材として導入しているデジタルドリル「e-ライブラリ」については、円滑な運用と活用推進を支援している。
【業務の流れ】	校務支援システム保守業務委託、電子黒板保守、ＩＣＴ支援業務委託、タブレット端末等の運用、通信機器貸与事業、学校公衆送信補償金制度、学校図書システム　等
【主な予算費目】	委託料、役務費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

電子黒板及び校務支援システムの運用保守（エラー対応等）、教育のIT化を推進するためICT支援員を配置（4名）し、学校現場における効果的なICTの利活用促進を図った。
また、就学援助世帯（23世帯30人）に対する学習環境整備を目的に、通信機器（モバイルルーター）の貸与を行い、経済的不利益が生じないような学びの支援を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

電子黒板、及び校務支援システムの運用保守、情報化を推進するためICT支援員の配置、授業目的公衆送信補償金、通信機器貸与事業、学校図書システム等を継続的に行う。

③予算の主な増減の理由

ICT支援員の増員に伴う委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	児童生徒が学習用端末を授業で使用する割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	16.4	24.8	56.7	25.6	56.7	56.7	56.7	56.7
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	35,307	45,021	40,454	40,370	46,143	62,216	62,216	62,216
	（A）事業費計		千円	35,307	45,021	40,454	40,370	46,143	62,216	62,216	62,216

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

1人1台端末の利活用促進、校務ＤＸ化の推進に向けて必要不可欠な事業である。教職員の負担軽減という観点から、校務支援システムやICT支援員の積極的な活用に向けて、様々な機器やツールを導入することで成果の向上が見込めるが、その反面、事業費の高騰に繋がる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	小中学校ICT機器整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮崎
業務分野	31 学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	総務施設班	(内線)	5313

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	2	2	11801 他	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 4 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)

文部科学省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画2018年～2022年」及び「GIGAスクール構想の実現」に基づき、学習用端末、校務用端末、サーバ、電子黒板等の整備、校内ネットワーク(校務用ネットワーク、タブレット用ネットワーク、図書用ネットワーク)の構築および運用保守を行っている。また、通信機器を整備し、校内だけでなく様々な場面で端末の利活用を促進している。
※令和4年度より、児童生徒用パソコン整備事業、教職員用パソコン整備事業、GIGAスクール推進事業を統合し、新規にICT機器整備事業を新設した。

【業務の流れ】

【校務用PC、PC教室】リース満了後の機器更新における機種選定や業者の手配、リース契約締結、支払い事務。
【電子黒板】リース満了後の機器更新における機種選定や業者の手配、リース契約締結、支払い事務。
【タブレット】1人1台端末の機種設定、業者の手配、納品検査、支払い事務。
その他、児童生徒やクラス数増に伴い、不足する機器について、追加整備を行っている。

【主な予算費目】 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

【小学校】
教育用PC、校務用PC、電子黒板、タブレット等の維持管理及び各種機器のリース料、通信費の支払いを行った。また、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末について、当初導入した機器の老朽化に伴い機器を更新し、ICT教育環境の充実および教職員の負担軽減を図った。(児童生徒用及び予備機 5,828台、教職員用 310台 合計 6,138台)

【中学校】
教育用PC、校務用PC、電子黒板、タブレット等の維持管理及び各種機器のリース料、通信費の支払いを行った。また、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末について、当初導入した機器の老朽化に伴い機器を更新し、ICT教育環境の充実および教職員の負担軽減を図った。(児童生徒用及び予備機 2,763台、教職員用 160台 合計 2,923台)

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

GIGAスクール用学習ネットワークについて、1人1台端末の更新に伴い安定したネットワーク環境を確保するため、ルーター等の機器を増強し、使用可能な帯域等を強化する。市内小中学校に配備している教職員用の校務用パソコンについて、令和9年3月末で5年間の賃貸借期間が満了するため、パソコン及び周辺機器の更新を行う。

③予算の主な増減の理由

学習用タブレット端末の整備(更新)完了に伴う備品購入費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	児童生徒が学習用端末を授業で使用する割合	%	「授業者のICT活用の充実」に関するアンケート
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	16.4	24.8	56.7	25.6	56.7	56.7	56.7	56.7
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,914	1,238			3,635			
	都道府県支出金	千円			324,682	315,003				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円		13,002	375,708	265,735				
	一般財源	千円	301,126	290,845	169,445	220,749	165,388	296,046	296,046	296,046
	(A) 事業費計	千円	303,040	305,085	869,835	801,487	169,023	296,046	296,046	296,046

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

GIGAスクール構想と学校DX実現のため学習用端末及び校務用端末等の機器整備を行うことが出来た。教育振興基本計画の中で重点取組として掲げている「ICT機器を積極的に活用した教育活動の充実と多様な授業展開による学びの保障」の実現と事業の成果向上のため、引き続き環境整備を行っていく必要がある。最低限必要となる事業費を計上しているため、削減すれば重点取組の実現は後退する恐れがある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	スクールバス運行管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	篤永
業務分野	34	義務教育施設の整備	所属班	学務指導班	（内線）	5326

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市スクールバス運行管理規程
	一般	10	1	2	10051		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	遠隔地児童（旧合志町の合志小学校区の一部）の登下校での送迎、学校関係行事でのバス使用及びスクールバス車両管理。昭和44年に遠隔地児童を対象に開始。令和7年度からは、新たに貸切バスを1台委託し運行している。 また、中央小学校区の遠隔地児童に対しては、熊本電鉄による循環バスの中央小学校臨時便運行を行っていたが、平成29年度に終了することから、30年度以降は貸切バス業務委託で対応している。
【業務の流れ】	①車両始業点検→②遠隔地児童の送迎→③下校時の児童の送迎→④車両日誌の作成→⑤登下校時以外の学校行事関係のバスの使用の受付事務及びその運行 貸切バス運行事業者の選定、委託契約、運行報告の確認、委託料の支払い業務
【主な予算費目】	職員手当（時間外手当）、消耗品費、燃料費、車検整備代等修繕費、役務費、委託料、公課費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志小学校区の遠隔地児童の登下校の送迎及び学校関係活動による児童移動での送迎を行ったが、令和7年度から住宅開発に伴う児童数増加に対応するため、民間バスを1台増台して運行した。
西合志中央小学校通学バスを貸切バスで運行を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

合志小学校区の遠隔地児童の登下校での送迎及び学校関係活動による児童移動での送迎を行う。
中央小学校通学バスを業務委託で対応する。

③予算の主な増減の理由

運行日数の見直しに伴う委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	安全・安心・確実に送迎できた割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	88							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	10,673	20,628	35,516	31,511	33,737	11,881	11,881	11,770
	（A）事業費計		千円	10,761	20,628	35,516	31,511	33,737	11,881	11,881	11,770

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

遠隔地児童の登下校での送迎及び学校活動による児童移動での送迎を安全に行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	小中学校学力等検査事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮崎	
業務分野	31	学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	学務指導班	（内線）	5325	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	2	1	10627 他	なし

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	客観的な指標を用いて学力等の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力等の伸長を図る。 スポーツテストを実施し、データの分析処理を行い、学校における体育活動をより効果的に推進する。 中学校3年生を対象とした英検受検を通じ、生徒の英語力向上を図る。
【業務の流れ】	学力検査、スポーツテストの委託業者の選定、委託契約事務、事業完了検査事務、委託料支払い事務 公益財団法人日本英語検定協会からの検定料の請求→請求内容の検査→検定料の支払い 英語チャレンジ事業の補助金の申請→補助金の決定→補助金の請求
【主な予算費目】	役務費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

客観的な指標を用いて学力・体力等の到達度を評価し、結果を指導方法の改善に役立てることで児童生徒の学力・体力等の伸長を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

客観的な指標を用いて学力・体力等の到達度を評価し、結果を指導方法の改善に役立てることで児童生徒の学力・体力等の伸長を図る。

③予算の主な増減の理由

委託料単価の増額に伴う委託料の増

	成果指標	（単位）	データ取得方法
ア	標準学力検査における各学校の標準スコア	スコア	
⇒ イ	新体力テストA～Cの割合	%	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	スコア	49.4	49.7	51.5	49.7	51.5	51.5	51.5	51.5
	イ	%	0	71.9	72.4	68.6	72.4	72.4	72.4	72.4
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						1,300	1,300	1,300
	都道府県支出金	千円	1,174	1,383	1,176	1,298	1,239			
	地方債	千円								
	その他	千円			214		225	200	200	200
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	14,045	14,713	15,423	14,650	16,205	15,100	15,100	15,100
（A）事業費計		千円	15,219	16,096	16,813	15,948	17,669	16,600	16,600	16,600

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

体育活動へ取り組んでいるものの体力向上は目標を達成できなかった。学習面についても昨年度と変わらず目標を達成することができなかった。
今後の学力向上に向けた取組として
①中学校区共通の学習規律の定着と児童生徒の規範意識支持的風土の醸成による「隠れたカリキュラム」の推進（黙想、返事、聞く態度など）
②教育（学習）相談の実施を通した長期休業中の学習指導・生活指導の充実
③タブレットを活用した効率的な授業展開とデジタルドリルを活用した家庭学習習慣の定着
の3つの基本的な方向性を示し、各中学校区ごとにそれぞれの学校の学習課題にあわせた具体的な取組について計画、実施するよう指示した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	小中学校教育振興用資機材購入事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮崎	
業務分野	34	義務教育施設の整備	所属班	学務指導班	（内線）	5325	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	2	2	11211 他	なし

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	教育振興のための授業、実習、実験用の消耗品及び資機材を整備し、教育環境の整備を図る。
【業務の流れ】	消耗品購入事務、備品購入契約事務、支払い事務
【主な予算費目】	需用費（消耗品費）、備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資機材を整備し、教育環境の整備を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

教育振興のための実習、実験用の消耗品及び資機材を整備し、教育環境の整備を図る。

③予算の主な増減の理由

教材の整備に伴う備品購入費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	各学校毎の予算執行率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	0	97.25	90	0	90	90	90	90
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	540	752	745	629	507	1,260	1,260	1,260
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	16,272	14,279	17,015	16,104	18,398	17,940	17,940	17,940
	（A）事業費計		千円	16,812	15,031	17,760	16,733	18,905	19,200	19,200	19,200

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

教育振興のため教材用消耗品及び備品を整備し、児童生徒の教育環境の整備を図った。
計画的な購入かつ適正な管理を行い、教材備品及び消耗品等の充実を図り、教育環境を整備した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	特別支援教育推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	大山	
業務分野	31	学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	学務指導班	（内線）	5326	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	3	10620 他	学校教育法 第81条 学校教育法施行規則 第137条 第138条 第140条

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	障がいのある幼児児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、すべての児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が文部科学省調査で平成19年度当初6.3%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。学校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。不登校対策のためにも、最近では、教育現場だけでなく、家庭にも介入し支援をしていく必要がある子どもの相談もあるため、平成22年度から問題・相談に合わせてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育相談員を活用し、学校と家庭とともに連携して、子ども達への支援を実施する。学生支援員も大学に協力を依頼し、通常学級の支援に活用する。 支援を必要とする児童生徒を対象とし、ＳＣおよびＳＳＷ等による教育相談・教育相談員による巡回相談・合志市教育支援委員会等、児童生徒や保護者の環境を整える支援を実施した。
【業務の流れ】	専門家への支援相談事業、報償費等支払事務、支援を要する対象者の把握、支援内容の協議
【主な予算費目】	報償費、費用弁償、職員手当、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

教育相談謝礼、特別支援学級等への巡回相談の費用弁償等の支払いを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）	③予算の主な増減の理由
専門家による相談事業及び教育支援委員会の開催や教育相談等を行う。	特別支援教育研究会負担金の増額に伴う負担金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	不登校の出現率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	3.7	3.8	3.2	4	3.5	3.5	3.5	3.5
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	6,260	6,146	6,335	5,955	6,357	6,572	6,572	6,496
	（A）事業費計		千円	6,260	6,146	6,335	5,955	6,357	6,572	6,572	6,496

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

合志市の特別支援教育への取り組みについて、本市の特別支援に期待し、転入して来られる保護者もおられ、その期待に応じるためには益々この事業の役割は重大になってくると思われる。現在教育相談を実施している小学校からは、保護者との相談時間をもっと増やしてほしいとの要望も毎年挙がっており、今後も事業の強化を図っていく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	教育支援センター事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	佐渡	
業務分野	31	学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	学務指導班	（内線）	5322	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	3	10647	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	不登校またはその傾向の状態にある児童生徒の学校復帰を目指す。 不登校児童生徒に係る相談指導業務として、適応指導員4名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にあるこどもの学校復帰を目指し4つの適応指導教室を開設し指導にあたる。 ※国の推奨に伴い令和7年度より「適応指導教室」から「教育支援センター」に名称変更を行う。
【業務の流れ】	教育支援センター指導員の任用事務、勤務日数確認、報酬支払、勤務日誌管理、4教室合同活動における児童生徒の送迎。
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費、需用費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

不登校等に係る相談指導業務として、教育支援センター指導員4名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にあるこどもの学校復帰や社会的自立を目指し4つの教育支援センターを開設し指導にあたった。関係機関との連携を行い、自尊感情が低くなりがちな不登校の児童生徒が合同体験活動を通じて、達成感を味わい、人とのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを取ることができるようになること、また日頃体験できない活動を取り入れることで登校への意欲が高まることを期待して、教育支援センターに通う児童生徒を中心に、継続した体験活動を計画・実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

不登校等に係る相談指導業務として、教育支援センター指導員4名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にあるこどもの学校復帰や社会的自立を目指し4つの教育支援センターを開設し指導にあたる。関係機関との連携を行い、自尊感情が低くなりがちな不登校の児童生徒が合同活動を通じて、達成感を味わい、人とのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを取ることができるようになることを期待して、教育支援センターに通う児童生徒を中心に、継続した体験活動を計画・実施していく。

③予算の主な増減の理由

会計年度任用職員の給与改定による報酬等の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	不登校児童生徒数の割合（菊池管内を100%とした場合の比較）	%	
⇒	イ	不登校児童生徒数の増加率（菊池管内を100%とした場合の比較）	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	0	87.4	95	93.6	95	95	95	95
	イ	%	0	78.4	95	107.14	95	95	95	95
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,132	12,564	12,734	13,222	13,370	9,970	9,970	9,970
	（A）事業費計	千円	10,132	12,564	12,734	13,222	13,370	9,970	9,970	9,970

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

不登校及び不登校傾向の児童生徒に対し、保護者、学校の教職員と教育支援センター指導員、SSWなどが連携して学習支援を行った。今年度も不登校、不登校傾向の児童生徒に作業体験を通じ、活動を実施できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	教職員研修・各種部会等参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮崎
業務分野	32	指導力の向上	所属班	学務指導班	（内線）	5325

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	一般	10	1	3	10704 他	なし	

終了、開始年度：□ 7年度で終了 □ 7年度から開始

事業期間：□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	教育関係の各種部会に参加し、情報交換や研修会を通して教員としての質の向上を図る。また、熊本北合志警察署との連絡協議会に参加し、情報交換や研修会を通して学校における生徒指導を効果的に行う。 令和4年度より郡市学校教職員各種事業団体参画事業（事業番号10709）と統合。
【業務の流れ】	会議等への参加（校長会・教頭会・事務担当者会・養護部会・司書部会・県小、中学校教育研究会・熊本北合志警察連絡協議会、学校保健会）、負担金支払い事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

教育関係の各種部会に参加し、情報交換や研修会を通して教員としての質の向上を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

教育関係の各種部会や研修に参加し、情報交換や研修会を通して教員としての質の向上を図る。

③予算の主な増減の理由

学校保健会負担金及び教科等研究会負担金増加に伴う負担金の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	担当教職員の研修会等への出席率	%	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,424	2,587	2,624	2,509	2,615	2,665	2,676	2,687
	（A）事業費計	千円	2,424	2,587	2,624	2,509	2,615	2,665	2,676	2,687

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

各部会等の負担金について、円滑な支払い処理を行うことで部会運営に助力し、教職員の資質向上に繋がった。
各種部会主催の研究会に参加し、市内及び管内等の学校間での情報共有を図ることで、研究課題・問題点等について理解を深めることができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	小中学校施設維持管理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
政策	3	教育の健幸					
施策	9	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮崎	
業務分野	34	義務教育施設の整備	所属班	学務指導班	（内線）	5325	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	一般	10	2	1	10727 他	なし	

終了、開始年度：□ 7年度で終了　□ 7年度から開始

事業期間：□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	小中学校施設を維持管理することにより、その機能を良好な状態に保ち、効率的で安全な教育環境を提供する。
【業務の流れ】	施設修繕（施設の不具合箇所の発見→対応方法の検討→修繕業者選定→修繕業務委託→修繕箇所の検査→事業費の支払い） 環境維持（各施設の清掃、除草作業、定期点検）
【主な予算費目】	需用費（施設修繕費）、役務費、委託料、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

小中学校施設を適正に維持管理（校舎・体育館等の軽微な修繕（50万円以下）、除草作業、清掃他）することにより、その機能を良好な状態に保ち、効率的で安全な教育環境を提供した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

小中学校施設を適正に維持管理（校舎・体育館等の軽微な修繕（50万円以下）、除草作業、清掃他）することにより、その機能を良好な状態に保ち、効率的で安全な教育環境を提供する。

③予算の主な増減の理由

教育環境整備に伴う施設修繕費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	各学校毎の予算執行率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	0	94.49	90	94.11	90	90	90	90
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円						1	1	1
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	27,818	33,493	29,298	27,465	35,030	30,899	30,899	29,099
	（A）事業費計		千円	27,818	33,493	29,298	27,465	35,030	30,900	30,900	29,100

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

小中学校施設の適切な維持管理を行い、その機能を良好な状態に保ち、効率的で安全な教育環境を維持する。
緊急性、必要性に応じた計画的な施設整備を行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	小中学校運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	宮崎
業務分野	31 学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	学務指導班	（内線）	5325

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	3	10638 他	学校教育法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 （開始年度 18 年度） □期間限定複数年度 （ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	小中学校の維持運営に必要な経常的事務事業を適正に行い、教育活動を効果的に実現する。
【業務の流れ】	・会計年度任用職員の公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認、報酬手当等の支払い。 ・学校必要経費の発注・支払事務（一般用消耗品、管理用消耗品、その他消耗品、普通旅費、光熱水費（電気・水道・ガス・灯油他）、備品・機器補修、通信運搬費（電話・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ）各種検査手数料、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ手数料、楽器調律手数料、廃棄処理手数料、薬物処理手数料、各小中学校の印刷機、コピーパフォーマンスチャージ料、車借上料、放送受信料・管理用備品購入等） ・小中学校の教育活動に必要な各種補助金（コミュニティスクール補助金、部活動各種大会等出場補助金等）の手続きを行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

小中学校の維持運営に必要な経常的事務事業を適正に行い、教育活動を効果的に実現した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

小中学校の維持運営に必要な経常的事務事業を適正に行い、教育活動を効果的に実現する。

③予算の主な増減の理由

中学校教科書改訂に伴う教師用教科書等の購入がR7年度で終了したことによる需用費（消耗品費）の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	学校教育課及び各学校の予算執行率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	0	95.7	90	94.35	90	90	90	90
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,663	3,290	7,549	4,804	6,593	1,183	1,183	1,183
		都道府県支出金	千円	1,156	1,641	1,791	1,735	1,749	3,285	3,285	3,285
		地方債	千円								
		その他	千円			1,351		1,889	5,200	5,200	5,200
		繰入金	千円	3,575	3,228	3,500	3,374	3,500			
		一般財源	千円	438,222	570,059	580,081	559,502	568,383	569,749	569,749	591,749
	（A）事業費計		千円	445,616	578,218	594,272	569,415	582,114	579,417	579,417	601,417

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現していく必要がある。今後も学校と連携し、児童生徒の学習支援を行う指導員や介護補助員等の採用、配置を行うことが重要である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	ことば教育推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	関
業務分野	31 学力の向上、徳育・体育の推進	所属班	学務指導班	（内線）	5323

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	3	11582	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 24 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	平成22年12月市民提案による認定第1号の事業として、美しいことばに触れることを通じて日本人としての感性を磨き、日本や郷土である合志の文化や伝統を大切にし、夢の実現を目指すこどもを育てることを目標とする。 ・ことばの専門家（元アナウンサー）による小中学校訪問授業 ・ことのは作品コンクールの作品募集及び審査（合志市内小中学校児童生徒対象） ・ことのは作品コンクール受賞作表彰式
【業務の流れ】	学校生活の様々な場面で「ことば」を意識した教育活動を実践していく。
【主な予算費目】	報償費、需用費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

児童生徒の思考力、判断力、表現力等を育むための専門家（元アナウンサー）による授業及びその成果発表の場として、ことのは作品コンクールを実施した。令和7年度実績：応募数5,424人、10,041作品（うち最優秀賞17作品、優秀賞31作品、入選44作品）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

児童生徒の思考力、判断力、表現力等を育むための専門家（元アナウンサー）による授業及びその成果発表の場として、ことのは作品コンクールを実施する。

③予算の主な増減の理由

ことのは作品コンクール入選作品集印刷部数の減による印刷製本費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	ことのは作品コンクールに取り組んだ児童生徒の割合	%	作品を出品した児童生徒数÷全児童生徒数
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	0	67.9	70	72.6	75	75	75	75
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	644	681	852	731	837	850	850	850
	（A）事業費計	千円	644	681	852	731	837	850	850	850

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

ことばの専門家（元アナウンサー）による小中学校での「ことば教室」や、各校が取り組む「ことば教育」の実践により美しいことばや発声を意識した教育に取り組むことができている。「ことのは作品コンクール」は、全校から5,424人、10,041作品もの応募があり、市内小中学校における豊かな心や表現力の育成につながっている。令和7年度では児童生徒への周知を幅広く行い、目標が達成できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	学校給食運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
総合計画体系 施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	髙岡、吉岡、坂本
総合計画体系 業務分野	33 食育の推進	所属班	学校給食班	（内線）	（外線）248-2102

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	6	3	10683	学校給食法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

給食センターの施設・設備・配送車等のメンテナンス、調理に必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い、非常勤調理員の雇用及び健康管理等を適切に行い、合志小、合志南小、南ヶ丘小、合志中の児童生徒、約２，７００人に栄養バランスの取れた、温かい学校給食を年間約１９０回前後提供した。
合志楓の森小学校・合志楓の森中学校の自校方式の給食施設の運営について、業務の一部について民間委託しており、その業務の管理事務を行った。
西合志地域の学校給食の施設について、令和４年度末に「合志市学校給食施設及び運営検討委員会」で決定した検討内容報告書の結論（自校方式からセンター方式へ更新する）を受け、センター方式で決定し、施設整備を進めている。
令和8年度以降、小学校の学校給食費の完全無償化を行っていく。

【業務の流れ】

毎月（８月除く）の給食委員会において、４校の給食担当職員・ＰＴＡ役員と各月の献立の検討を行い、給食センター運営委員会においては給食費執行状況の監査等を行う。調理体制について、給食センターでは正規職員２人、会計年度任用職員約３０人で約２，７００食の調理を行う。自校方式の施設については、各小中学校の学校運営の中で学校給食を提供していく。

【主な予算費目】

給与（R2～給料、職員手当等） 光熱水費 消耗品費 役務費 委託料 補助金
合志楓の森小・中学校給食施設運営事務（委託料）、西合志地域の学校給食施設の更新関係予算（設計費、工事請負費）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

６つの自校式調理室及び給食センターの運営により、学校給食の提供を行った。合志楓の森小・中学校の給食施設の運営については、業務の一部について民間委託を行った。西合志地域の６つの給食施設について、自校方式からセンター方式での施設更新の方針により、用地取得を完了し、新給食センターの実施設計に着手した。その他、施設の維持管理や水道光熱費の管理などを適切に行い、安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食育を推進することができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

学校給食に関する施策を効果的に推進するために、また、引き続き安全で安心で、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を安定的に届けていくために、「合志市学校給食施設及び運営検討委員会」の検討内容報告書を基本に、事業を進めていく。
具体的には、施設整備、既存施設設備の維持管理や衛生管理、調理職員の健康管理等を適切に行う。引き続き、給食調理員の人員不足の解消に向けての対策を行う。
合志楓の森小・中学校の自校方式の給食施設の運営について、業務の一部について民間委託をしており、その業務の管理を行う。 西合志学校給食センターについては、令和7年度に用地取得、令和7年度から8年度にかけて実施設計業務を進め、令和9・10年度に建設事業を予定する。
合志学校給食センターについては、令和8年度は厨房機器導入から14年目となるので、計画的な更新計画（アセットマネジメント）を予定し、令和9年度以降に厨房機器の更新を計画的に進めていく。また、施設内のLED照明への更新のための設計及び工事を予定する。

③予算の主な増減の理由

小学校の学校給食費の完全無償化に関する補助金の増
西合志学校給食センターの関連予算の委託料の増（プラットフォーム）

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	調理に支障をきたした件数	件	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	2	0	2	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						142,837	214,440	
	都道府県支出金	千円					291,720			
	地方債	千円				97,500		1,038,480	1,557,720	
	その他	千円	6		1,416		996			
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	255,669	328,273	403,383	370,952	348,327	733,446	989,346	425,948
	(A) 事業費計	千円	255,675	328,273	404,799	468,452	641,043	1,914,763	2,761,506	425,948

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

安全安心な給食の提供がスムーズにできるように、施設設備や厨房機器の維持管理を確実に行った。
令和4年度以降、物価高騰に対応するべく国の交付金制度を利用した食材費に係る補助金を交付し、これまで同様、栄養価が不足することのない学校給食の提供に努めた。
令和8年度以降、小学校の学校給食費について完全無償化に対応している。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	給食費徴収事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	3 教育の健幸	所属部	教育部	課長名	合志
総合計画体系 施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	渡辺、吉田、吉岡
総合計画体系 業務分野	33 食育の推進	所属班	学校給食班	（内線）	5324

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	6	3	11567	学校給食費口座振替事務取扱要綱 学校給食費口座振替に係る個人情報等取扱要領

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 23 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行う。
令和4年度以降の学校給食費について、8年ぶりに改定を行った。（期別で小学校が4,300円→4,650円（年間3,850円増）、中学校が4,800円→5,300円（年間5,500円増）
令和8年度の学校給食費について、小学校については、国・県の支援（年間57,200円/人）と市独自予算（年間4,950円/人）を併せ、完全無償化を行う。同教職員については、年間62,150円/人の改定を行う。中学校については、徴収額は据置き（年間58,300円/人）とし、市独自予算（年間12,540円/人）で支援を行う。同教職員については、年間70,840円/人の改定を行う。

【業務の流れ】

①完全無償化対象外である者について、口座振替依頼書を受領→全児童・生徒の進級進学に伴うクラス替え後の登録完了→金額の入力→収納代行業者へ口座振替依頼
②5月より口座振替開始（4．5月分を5月に振替、翌年2月までの11ヶ月で徴収する）
※未納者については、文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行う。
※入院等長期的に欠食する児童生徒については、学校長から提出される「学校給食（停止・開始）届出書」やアレルギーに伴う牛乳とパンの欠食児童一覧により年度末に返金処理を行う。

【主な予算費目】 時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収し、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行うことにより、学校給食の食材経費の適正な収入確保を行った。また、令和8年度の小学校の完全無償化の準備を行なった。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行う。学校給食費の公会計化へ向けた準備を行う。
国の学校給食費の完全無償化との動きとも連動し、スムーズな公会計への移行ができるように、かつ手戻りがないように丁寧に検討をした上で、令和7年度から8年度にかけて移行の準備を進めて、令和9年度の移行を予定する。

③予算の主な増減の理由

学校給食費に関する現状の業務見直しによる、印刷製本費、役務費、委託料の減。

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	収納率	%	
⇒ イ	未納世帯数	世帯	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	98.06	99.2	99.7	99.2	99	99	99	99
	イ	世帯	100	85	45	85	40	40	0	0
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								394,060
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	714	929	929	755	804	804	804	4,556
	（A）事業費計	千円	714	929	929	755	804	804	804	398,616

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

給食費が不足することで児童・生徒に給食を提供できなくなったり、栄養価が不足することがないよう未納解消に取り組んだ。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月19日更新

事務事業名	学校給食用野菜出荷組合活動支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
	政策	3	教育の健幸				
	施策	9	義務教育の充実	所属課	農政課	担当者名	冨永
	業務分野	33	食育の推進	所属班	農政班	（内線）	5224

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	4	10682	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	学校給食用野菜出荷組合運営活動支援平成１４年度くまもと２１農業振興運動事業の一つとして、「学校給食等地域産品利活用促進事業」（補助率50%）の事業実施に伴い、合志町学校給食野菜出荷組合を設立。その後、合併後に合志市学校給食用野菜出荷組合と名称変更。合志市学校給食センターが賄う合志地域の3小学校1中学校の給食に、地元産野菜を出荷している。全国的にも、学校給食への地産地消の取り組みが増えている。
【業務の流れ】	補助金関係事務①事業の把握②事業承認申請③補助金内示④補助金交付申請⑤補助金交付決定⑥概算払申請⑦補助金交付⑧実績報告⑨事業確定通知
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市地産地消推進条例に基づき、学校給食用野菜出荷組合活動への補助金を交付し、学校給食における地元産野菜の活用と地産地消を推進した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

出荷組合からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務、総会等の出席

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	学校給食での地元野菜の使用割合（重量）	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	19.4	14.2	40	10.5	40	40	40	40
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	145	145	145	145	145	145	145	145
	（A）事業費計		千円	145	145	145	145	145	145	145	145

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

有効性については、設立当初が農政サイドでの事業であったため、農業振興事業となっているが、学校給食との兼ね合いから将来的には教育委員会への検討もできる。公平性については、学校給食の運営が合志地域・西合志地域とで異なり、センター方式で運営を行っている合志地域における事業であるため、今後、検討の余地がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）